



中山間地域での土砂採取 (高船)

**職員・議員旅費実費支給に
答 定額の渡し切りで問題ない**

南部 登志子 議員
(無会派)

④ 教育委員会の課題。① 再度、中学校給食、文化ホール、南部住民センターの建設等長期的大事業の優先順位を聞く。② 発達障がいがあると進学や就職、その後の生活に影響が出る場合がある。早期発見と早期支援を行なうことは効果的で、その後の人生も大きく変わる。また、学校教育ではタブレットの導入も必要。③ 食物アレルギーを持つ児童には、除去食の提供だけでなく、自らが調理や給食を通して知る学習が必要。

⑤ 教育部長 ⑥ 文化ホールの立地は固まってきた。住民センターについては場所は未定。⑦ 教育指導監 ⑧ 気づいた段階で発達検査を受け課題を明確にし、適切な教育を実施する。ハード面の整備は順次進

める。⑨ 教員や関係職員と連携しながら取り組む。

⑩ 中山間地域で土砂採取事業が進んでいる。山を切り開くことの影響、自然や農業天候、災害への影響は。また現地在スクールバスのルートになる。対策を求める。

⑪ 経済環境部長 条例に基づく規制と指導を行うことで、諸影響が最小限になるよう努めている。

⑫ 現在、職員・議員の旅費は定額の渡し切りとなっている。出所は税金であるのだから、実費支給とすべき。また、議会の委員会視察では、旅費と日当が異なる議員と職員の経費が合算で精算されている。適切ではないのでは。

⑬ 監査委員事務局長 最高裁の判例から問題がないと認識



障がい児支援の放課後等
デイサービス施設(三山木)

**企業主導型保育の推進は
答 積極的に相談対応している**

河本 隆志 議員
(みらい京田辺)

⑭ 障がい児支援の放課後等デイサービスが増えてきているものの、さらに保護者のリフレッシュは必要と考える。障がい児のショートステイ施設を充実していく考えは。

⑮ 健康福祉部長 広域的な整備となることから、設置や拡充は府で対応している。利用について、他市の事業所も含め調整を行うことが可能となる。市としても実施に向けた相談等を行っており、施設増設を考慮しておられるところと連携しながら、利用しやすい状況はつくっていくと思う。

⑯ 通学の時間帯や時間外での特別支援員の柔軟な対応は可能であるのか。

⑰ 教育指導監 児童が在席する時間に対しての支援員となるため、時間外までは難しい。

子ども達がいる間の学校の指導は、柔軟な対応をとりたい。

⑱ 小規模保育・企業主導型保育を推進しては。

⑲ 健康福祉部長 小規模保育は中長期的な整備を進める中で、研究課題としている。企業主導型保育は、開設等の相談に対して積極的に対応している。

⑳ インフルエンザ予防接種助成の対象を広げては。

㉑ おたふくかぜワクチン接種に対する助成を。

㉒ 健康福祉部長 ㉓ 重症化のリスクが高い高齢者の接種率を、高めることに重点を置き取り組みを進めている。㉔ 国の厚生科学審議会で、定期化に向けた分析・議論をされていることから、国の動向を見守っていきたい。



国保医療課窓口

**国保税の引き上げはやめよ
答 段階的に毎年引き上げる**

横山 栄一 議員
(共産党)

㉕ 現在、国民年金のみの受給者の平均年金額は月5・1万円、厚生年金受給者でも女性の平均額は月10・2万円、年金受給者7割は年金が200万円未満に過ぎない。国保世帯は、年金生活者と非正規労働者が多く、所得が低い人が多く中で、「新幹線よりも国保引き下げを」「10月から消費税が上がる。国保は他の保険より高い、下げてほしい」と声がある。㉖ 「国保税の引き上げはやめよ」は市民の願いである。一般会計から投入してでも下げるべき。㉗ 高すぎる国保税を引き下げするためには、全国知事会などが求めている公費1兆円の投入を要請するとともに、「均等割」の廃止を求める。㉘ 国保税の滞納世帯が多くあり、差し押

さすが増えている。滞納者に寄り添い分納で納付できる制度を徹底していくことを求める。㉙ 子育て世代を応援するため、「均等割」の独自軽減を求める。

㉚ 市民部長 ㉛ 国保の都道府県化により府への納付金が必要。見通しとして現行税率の20%引き上げが必要。平成31年度から4年間かけて段階的に毎年引き上げる。㉜ 近畿都市国民健康保険者協議会を通じて、財政基盤の強化を要望している。㉝ 市のホームページや「国保ハンドブック」で、分割納入のお知らせを行い、周知している。㉞ 子どもに係る均等割軽減については、市独自の軽減を行う考えはない。



植え付け準備の
茄子のほ場(新)

**農業の支援策を積極的に
答 関係機関と連携して進める**

小林 喜代司 議員
(みらい京田辺)

㉟ 本市の農業は特産品の京田辺茄子を始め、玉露、エビイモ、九条ネギを中心として、その栽培面積は増加している。本市を「京やましろえびいも王国」としての拠点化を始め、より積極的な支援策が必要であるが市の考えは。

㊱ 市長 農業の振興は本市の重要な施策の一つである。これまで生産者や関係機関・団体が一体となって農業の振興を積極的に進めてきた。特産品の玉露や、京田辺茄子などの販路の開拓や地産地消の促進、安定的な農業の担い手の確保や育成、茄子の共同選果場の整備、特産品のエビイモや九条ネギの産地競争力の強化、新規生産者の確保や栽培技術習得の農家育成塾などを進めてきたが、今後も生産

者の動向を見ながら、京都やましろ農協や関係機関と連携して農業の振興を図ってきたい。

㊲ 近鉄興戸駅からJR同志社前駅の間は同志社大学京田辺キャンパスの通学路でもある。同志社大学京田辺キャンパスの開校以来、整備が行われておらず通学路としての整備の要望が早くから出ているが市の見通しは。

㊳ 建設部長 同志社大学の通学路を含む当該地区は、近鉄を横断する水路の断面が不足しており、大雨時には上流域からの雨水が周辺地に浸水するなど、治水上の課題が発生している。この課題を解消するため平成29年度より排水路の調査を行い事業に着手したところである。